

**様式2 記載例**

赤字：設備メーカー記入箇所  
青字：工業会記入箇所

【様式2】

【チェックリスト①】

		設備メーカ（製造事業者）記入欄	証明者 チェック欄
販売 開始 要件 の確認	当該設備は、取得等をする年度から起算して、10年以内に販売が開始されたものであること。	1. 該当                      2. 非該当	✓
		販売開始年度：2015年度 比較する年度：2016年度	✓
販売開始年度等の「年度」は、1月1日から12月31日までを指します。			
該 当 要 件	当該設備の一代前モデルと比較して年平均1%以上の生産性向上を達成している。 (※) 比較すべき旧モデルが全くない場合には、記載不要。	1. 該当                      2. 非該当	✓
		<比較指標> (以下の1～4までのいずれかの指標で比較。 生産効率                      *以下に具体的に記入する	
比較指標については、対象設備一覧表の例が挙げられますが、様々な機能に対する設備メーカーの創意工夫を促す観点から、設備メーカーに一任します。なお、日冷工は、その指標が生産性の向上を図るための判断基準としてふさわしいものであるかどうかを確認します。			
生産性 向上に 該当 する か	当該設備および一代前モデルの生産性の指標数値が確認できる資料(カタログ、仕様比較表、仕様書の写し)を添付してください	3. エネルギー効率                      *以下に具体的に記入する	✓
		COP 4. その他                      *以下に具体的に記入する	
当該設備および一代前モデルの生産性の指標数値が確認できる資料(カタログ、仕様比較表、仕様書の写し)を添付してください			
		<指標数値> ※比較する指標の数値・単位を記入する ○一代前モデル：5.0 (一代前モデル型式名) JRA-ABC1234DD (販売開始年度) (2012) ○当該モデル：5.2 <生産性向上> *以下に数値と算出方法を記入する 年平均：1.3 % (5.2-5.0)÷5.0÷(2015-2012)×100=1.33	
2015年度販売開始の当該設備の指標(COP)が5.2、2012年度販売開始の一代前モデルがCOP5.0の場合の生産性向上年平均算出の例。 生産性向上年平均1%以上であり、生産性向上の該当要件を満たすということになります。			
該当要件への当否		1. 該当                      2. 非該当	✓

- (※) ・新製品であっても、同類の機械装置である場合には比較すること。  
 ・比較する装置が全く無い場合は、商品が全くないことを事業経過等から明確に証明すること。  
 ・比較指標がなくとも、性能を示す資料は提出すること。

上記の「販売開始要件の確認」、「生産性向上」に該当するかの要件に関し、両方に「1. 該当」に丸印がついた場合には、先端設備の当否についても「1. 該当」に丸印を付けてください。  
 比較する設備が全くない場合は、事前に工業会にご相談ください。